

みさき

38号

美咲町議会だより

主な内容

町民が考える美咲町の課題 第2回 — 2～3

25年度決算を認定 — 4～6

9月定例議会の報告 — 8～11

15議員が町政を質す^{ただ} — 13～27

大きく育て美咲のこども、母と走ったあの日を胸に (旭保育園)

2014年11月10日発行

美咲町HPアドレス <http://www.town.misaki.okayama.jp/index.htm>

美咲町の課題

の限界】

第3回議会報告会より

ご意見 Q & A

◆耕作放棄地の活用策を示せ

Q

他市町村の例にあるような、耕作放棄地を利用した花木栽培などの農業活性化策をどう考えるか。

A

耕作放棄地の活用については、集落営農や農事組合法人の組織化など担い手の確保を優先させ、その中で農業活性化策が検討されるのが望ましいと考えます。

◆文字通り限界にある集落への対策は

Q

限界集落における町道維持（雑木処理・草刈り）は、文字通り限界にきている。なんとかならないか。

A

現在、町役場において集落間の町道草刈り、側溝清掃などを目的とした道路作業員が活動しています。今後こうした作業

◆町内の農家数の状況は下表のとおり。
10年間で480戸減少している。

◆町内の耕作放棄地の状況は下表のとおり。
10年間でほぼ倍増している。

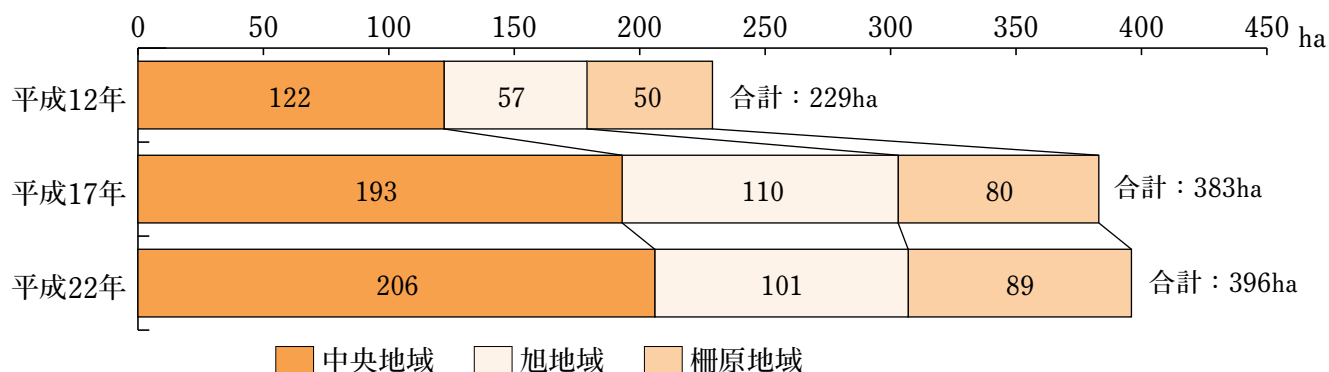
■総農家数

単位：戸

年	総 農 家 数					
	総 数	自給的農家	販売農家	専 兼 業 別		
				専 業	第1種兼業	第2種兼業
平成12年	2,484	629	1,855	433	115	1,307
平成17年	2,236	720	1,516	408	148	960
平成22年	2,004	706	1,298	378	98	822

「美咲町第二次振興計画」より

■耕作放棄地面積の状況



「美咲町第二次振興計画」より

【第2回】農林業の衰退と集落維持

員の増員を図るなど対応を検討します。

◆行政の協力体制強化が必要

Q

町道の維持管理（草刈りなど）について、若者がいる所とない所では地域間格差が拡大している。

町職員による定期的な道路パトロールを率先して行い、除草剤の散布などの作業を積極的に行ってほしい。

A

パトロールの強化を図ると共に、来年度から主要町道の

路肩補強工事に取り組むなど集落維持に向けた施策を展開していきます。

◆集落支援員の活用は重要

Q

他の市町村が取り組んでいる集落支援員への取り組みは行わないのか。

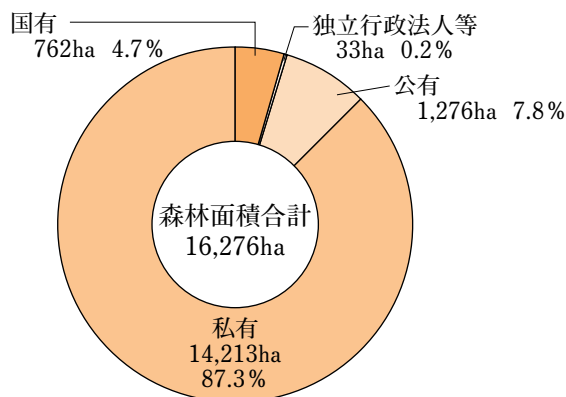
A

集落支援員や地域おこし協力隊の養成についてはさまざまなメニューがあり、現在は空き家対策に取り組んでいます。

◆町内の森林の状況は下表のとおり。
森林の荒廃により有害鳥獣の被害が拡大しており、平成21～25年度の5年間でイノシシ2,736頭、シカ271頭が捕獲された。

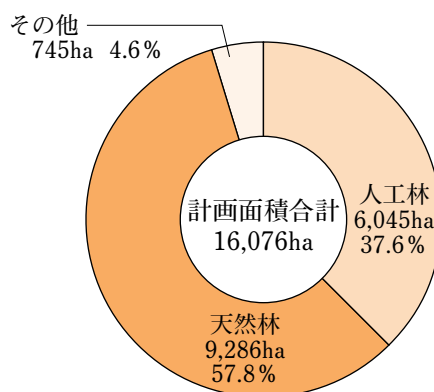
◆町道改良率は下表のとおり。主に集落内の改良率向上が今後の課題。

■所有形態別森林面積（平成22年）



「美咲町第二次振興計画」より

■林種別森林面積（平成24年）



「美咲町第二次振興計画」より

■町道改良率

道路種別	実延長	改良済延長 (幅員5.5m未満改良済延長を含む)	改良率
幹線1級町道	61,662m	49,894m	80.9%
幹線2級町道	135,447m	78,541m	58.0%
その他	839,737m	173,326m	20.6%
合計	1,036,846m	301,761m	29.1%

「美咲町第二次振興計画」より

徐々に改善するも 厳しさ変わらず

歳入119億6,714万円 (24年度比1.1%の減)

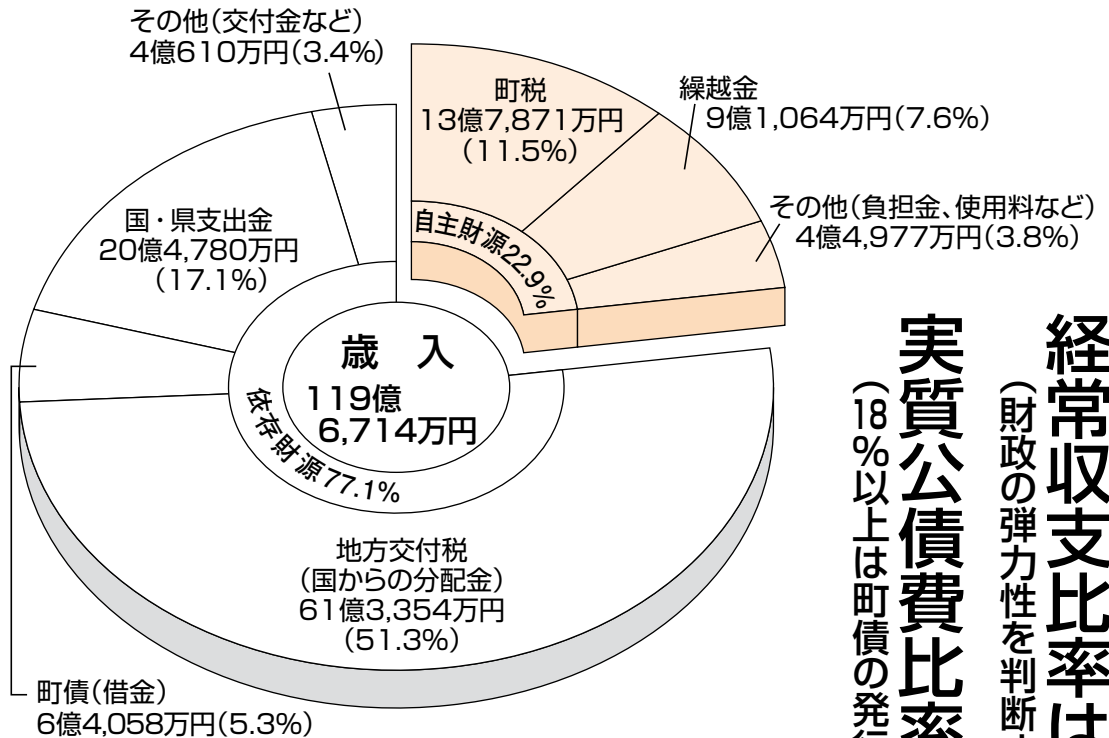
自主財源は約27億円 借金の返済に約23億円

25年度歳入歳出決算報告

一般会計決算

不納欠損額
362万円
(死亡などにより集金が不可能になったもの)

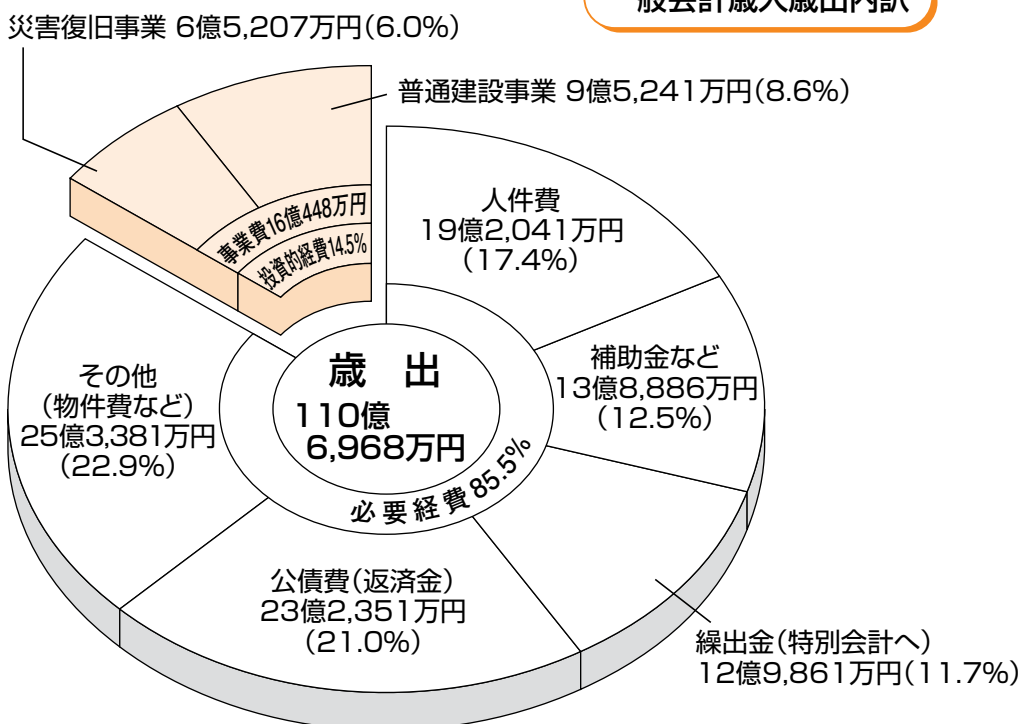
収入未済額
1億1,572万円
(集金が遅れているもの)



経常収支比率は82.1%
(財政の弾力性を判断する指数 75〜80%が健全とされる)

実質公債費比率は15.4%
(18%以上は町債の発行に県の許可が必要)

一般会計歳入歳出内訳



一層の健全財政へ努力を

決算特別委員会委員長報告

9月5日、8日に執行部からの決算報告書に基づき、25年度の詳細な事業内容の審査を行った。

一般会計と25特別会計の概要は図表のとおりである。

25年度一般会計の実質収支は8億9,746万円の黒字決算となった。

しかしながら、町税の納付状況は多額の未収額が報告されており、全体的な徴収率を上げ、自主財源の確保に努力を求めた。

歳出面においては、財政全般に渡って徹底した節減、合理化を進めながら経費支出の効率化に努めたとの説明であったが、担当課によつては、多額の不用額も生じており、随時執行状況を把握し、必要事業に予算を振り替えるなど、適切な予算執行が必要である。

地方債の現在高は、145億9,422万円で、前年度と比較して、14億円改善した。基金残高は61億3,100万円に増加した。

美咲町の財政構造を見ると、実質公債費比率は15・4%と改善傾向にあるが、経常収支比率は、82・1%となっており、依然として厳しい状況である。

さらなる経常経費の抑制により、一層の健全財政へ努力を求め、25年度決算を全会一致で承認した。

25年度 25特別会計決算の内訳

	特 別 会 計 内 訳	歳 入 額	歳 出 額
貸付事業	住宅新築資金等貸付事業	827万円	3,619万円
バス運行事業	津山・柵原線共同バス運行事業	1,473万円	1,416万円
	津山・西川線共同バス運行事業	1,655万円	1,601万円
	旭川ダム沿線バス運行事業	5,057万円	4,369万円
保険事業	国民健康保険事業	20億7,545万円	19億8,388万円
	介護保険事業	22億8,323万円	22億2,997万円
	介護サービス事業	1,154万円	1,154万円
	久米郡介護認定審査事業	872万円	842万円
	国民健康保険診療所事業	678万円	647万円
	久米郡障害程度区分認定審査事業	102万円	99万円
	後期高齢者医療	2億 551万円	2億 340万円
	柵原飯岡簡易水道事業	2,582万円	1,226万円
水道事業	柵原北部簡易水道事業	1億4,865万円	1億4,084万円
	柵原中央簡易水道事業	7,107万円	5,556万円
	統合簡易水道事業	1億7,479万円	1億6,852万円
	中央簡易水道事業	1億8,893万円	1億8,292万円
	中央北部簡易水道事業	2,275万円	1,601万円
	中央打穴・大坪和簡易水道事業	7,110万円	6,415万円
	下水道事業	1億7,081万円	1億6,348万円
	柵原公共下水道事業	3億4,044万円	3億 925万円
	中央公共下水道事業	4億6,505万円	4億4,808万円
その他	みさきネット事業	1億9,686万円	1億7,815万円
	土地開発事業	1,681万円	1,619万円
	用地取得造成事業	8,683万円	5,312万円
	倭文西財産区	25万円	0万円

歳入決算総額 66億6,253万円
歳出決算総額 63億6,325万円

決算特別委員会

質疑応答

【総務課】

問 合併当時の条例がそのまま残り、条例改正ができていないが、検討は。

答 その他にも合併当時の条例があり、検討はしているが修正できていない。

【まちづくり課】

問 過疎地域対策協議会負担金5万7,600円はどのような団体、組織が入って活動しているか。

答 全国過疎地域の対象市町村で構成され、過疎債に使える起債など要望として出す全体組織である。

【情報交通課】

問 黄福タクシーを導入し、今後、支所間バスと巡回バスの

見直しは考えているか。

答 黄福タクシーを導入後、バスの利用が減っている。支所間バスなど見直しを図りたい。

問 登記されていない家屋などについて、課税漏れはないか。

【税務課】

答 課税漏れの不安はある。今回の補正予算で住宅地図データなどの資料を入手したい。

問 美咲霊園で永代管理料を設けているが、「永代」という文字が含まれていることで、永代供養と解釈する人がある。削除したらどうか。

【住民課】

答 供養ではない。削除するかどうか検討している。

問 療育手帳には年齢制限があるか。

答 判定基準はあるが、年齢制限はない。

問 このとり事業の申請者が11人だが、実績は。

答 この事業が始まって以来、25年11月頃から3人誕生している。

【福祉事務所】

問 3階の廊下の水道施設については、今定例会で予算計上しているの

答 で、承認があれば改修したい。

【こども課】

問 合併後10年経過するが、補助金をカットする方向で考える必要があるのでは。

答 大変な課題であり、合併以前の状況を引きずっている。良い方向に進めていきたい。

問 児童虐待防止に關して、相談件数には驚いた。情報はどこから入るか。

答 保育園、学校、地域、児童相談所などから入る。

問 道路維持費の不用額が約640万円出ている。

答 計画を100%こなした上での不用額か。町民の要望が満たされていないのに消化できていないなら、町民を早めに安心させてほしい。

問 行政相談があつたものに対応したものである。

答 水質の問題が出ており、1階の家庭科室、保健室、2、

問 行政相談があつたものに対応したものである。

監査委員の指摘事項

少子高齢化が進む中、町政の推進にあたっては「行財政改革」の趣旨、目的に沿って住民に対し財政状況が総合的に理解されるよう情報公開に努め、常にコスト意識を持ち、事務事業の見直しおよび費用対効果を精査検証する中、歳出全般の効率化を図り、財政健全化をより一層推進するよう望むものである。

行政サービスの質に対する住民ニーズには、適切な行政サービス提供と受益者負担の原則を明確にしながら、町政と住民の「協働」によるまちづくりを推進しながら、人口減少に伴う町の将来像を的確に把握し、特色ある地域発展に努め、満足度の高い安心安全なまちづくりを望むものである。

○町有施設の維持管理について、直営と指定管理に対する地域間の整合性を図ること

○町道などの維持管理には町が主体となつて取り組むこと

○町内に2カ所ある火葬場の利用料金を統一すること

○高齢者の医療費軽減および自宅介護者への補助金充実を図ること

○留町奨励金は効果と見直しを図ること

○住宅新築資金などの貸付金については、適正かつ公平な滞納処分を実施すること

○不能欠損処分を行う場合は十分な実態調査を実施すること

○「みち停あさひ」および「低酸素環境施設」の利用促進を図ること

と

と

と

と

と

と

と

と

と

と

と

と

と

と

と

議会費あれこれ

平成25年度の議会管理費支出額は1億816万1,889円で、一般会計決算額に対する割合は0・98%となりました。主な項目は表のとおり。

【議会費】

項 目	金 額
議員人件費	6,044万8,643円
一般職員人件費	1,227万7,790円
経常管理費	555万532円 (議長交際費16万1,500円含む)
各種負担金 (退職議員の年金など)	2,988万4,924円
合計	1億816万1,889円

【議会活動日数】

各議員が一年間に公務で活動した日数をまとめてみました。

議 長	257日 (町外・県外・国外を含む)
副議長	119日 (町外・県外・国外を含む)
議員 (14名)	平均113日 (町外・県外・国外を含む)

各議員によって異なりますが、表記の数字に各地域行事への参加日数が加算されることになります。

【議員報酬】

議員が受け取る月額報酬は次のようになっています。

議 長	副議長	常任委員長	議 員
31万5,000円	26万2,000円	24万6,000円	24万円

※表記の報酬に加えて期末手当を6月に1.45カ月分と12月に1.65カ月分支給しています。

※議会だより編集委員6人には年額4万円(委員長は5万円)を支給しています。

※議会選出の監査委員1人には、出頭日数×7,400円を支給しています。

※各組合議会開催時には費用弁償を支給しています。

◆他の市町村議会が支給している政務活動費・委員会手当などは支給していません。

【議員年金は廃止】

国会議員の年金制度廃止に伴い、平成23年6月1日より「地方議員年金制度」も廃止されました。(ただし、受給資格者は年金受給か一時金受給かを選択することができます。)

【退職金】

従来から議員には「退職金」はありません。

9月定例会の報告

9月2日から
9月22日まで

定例会が招集され、26年度一般会計など予算24件、条例8件、その他1件、陳情・要望6件などの議案が上程された。

補正予算

一般会計へ
7億円の増額
を可決

一般会計歳入歳出に7億48万円を追加して、一般会計の総額を108億6,534万円とする。

また、国民健康保険事業特別会計に7,928万円の増額を行うなど23特別会計の歳入歳出に2億7,804万円を追加するもの。

審議の結果、一般会計および特別会計ともに全会一致で可決、承認。

◎一般会計補正予算

【主な歳入】

☆地方交付税
2億5,393万円

☆国庫支出金
9,385万円

☆繰入金
△4億2,890万円

☆繰越金
7億8,570万円

☆町債
△3,969万円

【主な歳出】

★基金積立金
3億8,500万円

★地域公共交通活性化事業費
1,499万円

★中央ふれあいセンター駐車場整備費

★県事業負担金
1,165万円

★道路維持費
4,870万円

★柵原中学校修繕費
2,841万円

★長期債繰上償還金
1,279万円

★繰越金の確定による事業費の調整

◎特別会計補正予算

※中央簡易水道事業特別会計

★債務負担行為（26年度）
2億2,000万円

※国民健康保険など22特別会計について

は、繰越金の確定による事業費の調整

条例の制定

条例の制定が上程され、審議の結果全会一致で承認した。主な内容は次のとおり。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

放課後児童健全育成事業の設備運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の制定などにより児童福祉法が改定されたため、必要な条例を制定する。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

特定教育・保育施設などの運営に関する基準を定めるため、必要な条例を制定する。

討論

高規格道路「美作岡山道路」建設に関する陳情書及び要望書に対する討論

反対討論
延原正憲議員

議会において美作岡山道路の検討を進めて1年が経過する。議会が結論を長引かせることによって、余計に地域が混乱している。高規格道路の位置付け、地域の将来像を見極めた上で、大所・高所の立場から議会としての結論を出すべきである。よって継続審査に反対する。

賛成討論

松田英二議員

この陳情・要望は一つの地区に所属する二つの団体から別々の内容と受け止められる文書が提出されている。

地域を分断することなく地域の合意形成を図ることが最も重要であり、そのための行動を積極的に進めていく必要があるという観点から継続審査に賛成する。

採決の結果、賛成多数で継続審査とした。

林田議員	賛成
小林議員	賛成
左居議員	賛成
片山議員	賛成
延原議員	反対
形井議員	賛成
松田議員	賛成
岩野議員	賛成
金谷議員	賛成
江原議員	賛成
三船議員	賛成
松島議員	賛成
下山議員	賛成
山本議員	賛成
岡田議員	賛成

陳情・要望

美作岡山道路に関する要望（継続審査分）

高規格道路をみんなで考える会

代表者 山田芳裕

要望者から要望書取り下げの要請があったため、これを許可した。

総務常任委員会

へ付託

集団的自衛権についての憲法解釈変更をしないよう関係機関に意見書を提出することを求める陳情

岡山県平和委員会

会長 大西幸一

今少し調査・研究の必要があるため継続審査とした。

森林吸収源対策および地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関する陳情（継続審査）

分

全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣一徳

岡山県では森林税を課税しており、重複する恐れがある観点から趣旨採択とした。

特定秘密保護法廃止を求める陳情（継続審査分）

新聞労連山陽新聞

労働組合

執行委員長

田淵信吾

「特定秘密保護法廃止を求める意見書」採択についての陳情（継続審査分）

岡山県労働組合会議

花田雅行

この二つの陳情については、秘密保護の是非について議論があり、賛成多数で趣旨採択とした。

民生教育常任

委員会へ付託

史跡地・観光地の

施設の充実に関する要望

美咲町文化財保護委員会

副委員長 直原宣章

ほか3名

中央地域の諏訪神社一帯は、県の埋蔵文化財指定地域であり所定の施設は必要である。施設整備後は地元管理とするよう意見を付して採択とした。

軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情

代表 藤本久美子

仲間の会

陳情内容の理解、周知、労災認定基準の改正は早急に行うべきであり採択とした。

国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する陳情

岡山県私学助成をす

すめる会

会長 小橋 操

私学への支援、配慮は現在十分に行われており不採択とした。

産業建設常任

委員会へ付託

美作岡山道路の建設促進を求める陳情

山田 章

ほか10名

地域住民の理解と協力が得られる状況の確保が重要との考えから賛成多数で継続審査とした。

美作岡山道路の建設について岡山県にルート再検討の働きかけを求める要望

代表者 山田芳裕

地域住民の理解と協力が得られる状況の確保が重要との考えから賛成多数で継続審査とした。

定住対策特別委員会を設置

美咲町議会基本条例第10条の定めるところにより定住対策特別委員会の設置を平成26年9月定例議会において議決した。

委員長	山本宏治
副委員長	下山和由
委員	林田 実
委員	延原正憲
委員	松田英二
委員	松島 啓

議員発議

軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書

軽度外傷性脳損傷

は、その病態が知られていないため悩み、苦しんでいるケースが多くある。このため、医療機関をはじめとした国民全体への啓発・周知、労災認定基準の改正、最先端の判定方法導入は早期に実現しなければならない。この内容を強く求める意見書を日本政府に対して送付した。

地域高規格道路「美作岡山道路」については、県が提示したルート選定の説明不足から地元が混乱している。事業の早期着手を図るためにも地元住民の理解が得られる努力を早急に行う必要がある。この内容を強く求める意見書を岡山県に対して送付した。

総務常任
委員会報告

頑張る地域交付金 1億3,790万円

総務常任委員会に付託を受けた予算、陳情など12件について審査した結果、8議案は全て承認。

陳情1件を継続審査。継続審査中であった陳情3件については、全て趣旨採択とした。

また、次の項目について意見を付した。

○柵原総合支所の公有財産購入については、収納予定の民具の価値を文化財保護委員による審査を受けるとともに収納後総務委員会が現地確認を行うこと。

○旧柵原西保育園の施設改修工事について

は、工事費の追加予算は認めるが、改修後の施設管理については、しっかりと地元と協議すること。

また、調理実習の利用状況については、実績報告を行うこと。

○本庁周辺の公有財産購入予算については、駐車場用地などは、取得の際、事前に説明すること。

○柵原総合支所の公有財産購入については、収納予定の民具の価値を文化財保護委員による審査を受けるとともに収納後総務委員会が現地確認を行うこと。

【総務課】 ■主な質疑応答

問 頑張る地域交付金1億3,400万円の対象事業は何か。

答 中山間事業、県事業負担金、広域農道整備事業など9事業に充てる予定。

最終的には総額1億3,790万4千円の予定である。

【情報交通課】

問 大坪和地区から要望があり路線延長した福祉巡回バス（和田北へ本庁）の園児利用は。

答 チャイルドシートを備えたが、園児の利用はない。

問 今後の利用を期待している。

答 吉ヶ原の半壊した老朽危険家屋について、このまま放置したら隣接家屋が危険

となる。

町が代執行して解体撤去すべきではないか。

答 関係者の特定に苦労している。現行条例に基づき対処していく。

◆現地を確認

議案審議に関連して

☆町有林（越尾）

☆みさきネットのサブセンター（定宗）

☆光ヶケープル（連石）

☆旧柵原西保育園（小瀬）

☆柵原総合支所公有財産取得予定地（久木）

☆老朽家屋（吉ヶ原）を視察

民生教育常任委員会に付託を受けた条例6件、補正予算8件、陳情2件、要望1件について審議した結果、条例・補正予算は承認、陳情1件は採択、1件は不採択とし、要望1件は、採択とした。

また、次の項目について意見を付した。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

民生教育
常任委員会
報告

「ほほえみの湯」 今後の在り方は

民生教育常任委員会に付託を受けた条例6件、補正予算8件、陳情2件、要望1件について審議した結果、条例・補正予算は承認、陳情1件は採択、1件は不採択とし、要望1件は、採択とした。

また、次の項目について意見を付した。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

○「ほほえみの湯」は、廃止も含めて今後の在り方を検討すべきである。

【保険・年金課】

問 ジェネリックの利用促進策は。

答 医療費の差額を記載したハガキのようなものの通知を考えている。

【こども課】

問 条例の制定で、一般家庭による保育が可能となったが参入の見込みはあるのか。

答 設備投資がある程度必要である。検討しているとの声もある。

【福祉事務所】

問 敬老事業の商品券の配布方法は。

答 特定記録郵便で送付した。



岡山県埋蔵文化財指定地域を視察
(諏訪神社周辺)

【住民課】

問 新クリーンセン
ター負担金の割合
は。

答 建設費は人口割
で、その後の負担
金はごみの量によりか
わってくる。

【教育総務課】

問 柵原中学校の改
修は、今後どのよ
うになるか。

答 雨漏り・水・耐
震補強の問題もあ
り、根本的なことにつ

いて話を進める必要が
ある。

【生涯学習課】

問 学校への図書館
司書の派遣日を増
やせないか。

答 午後から派遣す
るなど検討の余地
はある。

◇現地を視察

議案審議に関連して
☆諏訪神社 (原田)
☆加美小学校
☆柵原中学校
を視察

産業建設 常任委員会 報告

中央簡水の配水池 総事業費4億5千万円

産業建設常任委員会
に付託を受けた条例2
件、予算11件、陳情1
件、要望1件について
審議した結果、全議案
を承認、陳情、要望は
継続審査とした。

なお、次の項目につ
いては、意見を付した。
○緑化事業として、10
月4日に三休公園で
みどりの大会が開催
される。現地視察を
行ったところ、予算
が成立していない段
階です。に契約が行
われて樹木伐採が行
われている状況であ
った。
議会軽視とも受け取
れる。本来であれば、
否決するところであ

るが、県との信頼を
損なう可能性も勘案
した結果、嚴重注意
にとどめた。

■主な質疑応答

【産業課】

問 当初予算で80
0万円計上した農
家交流館などへの事業
費が500万円増額さ
れている。この理由は。

答 大井和地域に整
備するもので、今
回の500万円は備品
の購入である。当初は
決まっていなかった。

問 中央簡水の配水
池整備に予算が追
加され、約4億5千万
円となったが、事業の
内容は。

答 古い配水池を運
用しつつ、ステン
レス製の配水タンク
(千ト)を2基設置す
る事業。

【上下水道課】

問 中央簡水の配水
池整備に予算が追
加され、約4億5千万
円となったが、事業の
内容は。

答 古い配水池を運
用しつつ、ステン
レス製の配水タンク
(千ト)を2基設置す
る事業。



配水タンク建設予定地を視察 (打穴中)

答 古い配水池を運
用しつつ、ステン
レス製の配水タンク
(千ト)を2基設置す
る事業。

答 旭川を渡る旦土
橋架け替えに對す
る負担金約2千万円な
どが主なもの。

◇現地を視察

議案審議に関連して
☆中央簡易水道
(打穴中)
☆三休公園伐採予定地
(西川上)
☆町道大山本線
(江与味)
を視察

【建設課】

問 県事業負担金が
4,870万円増
額している。
主なものは何か。

答 古い配水池を運
用しつつ、ステン
レス製の配水タンク
(千ト)を2基設置す
る事業。

一般質問

議員が町の執行部に対してさまざまな角度から町政について質問する

議員名	掲載ページ	質問内容
岡田 壽	13ページ	1. 人口対策には結婚推進を 2. どうなった新エネビジョン
下山 和由	14ページ	1. GPS発信機で見守りシステムの確立を 2. イベントを重視した観光振興を
林田 実	15ページ	1. 若者の発想をまちづくりへ生かせ 2. 家庭と学校の役割分担を 3. 水泳指導の成果は
左居 喜次	16ページ	1. 子どもたちへの防犯対策は 2. 有害鳥獣から住環境を守るための補助制度を
江原 耕司	17ページ	1. 災害が起きる前に道路管理を 2. 町民の財産を有効に活用せよ
金谷 高子	18ページ	1. 定住促進への補助金の見直しを 2. 敬老記念事業の見直しを 3. 小中学校統廃合の可能性は
片山 剛	19ページ	1. ピオーネの今後の販売促進策は 2. 難しく危険な駆除活動に補助金を
延原 正憲	20ページ	1. 町の施策は第二次振興計画を根拠とせよ 2. 老朽危険家屋の撤去に前向きな対応を 3. 旧柵原パレスのバンガローの処理手続きは
三船 勝之	21ページ	1. 財政を圧迫しない特別会計事業を
岩野 正則	22ページ	1. 田舎暮らし体験で定住促進を 2. 介護の不安解消に策を講じよ
山本 宏治	23ページ	1. 条例制定で安全な道路を維持せよ 2. みさきネットのさらなる有効活用を
形井 圓	24ページ	1. 速やかな所有権移転登記を 2. 予定価格の事前公表を 3. 積極的な行政運営を
松田 英二	25ページ	1. 新町建設計画の検証は行うのか 2. 集落維持に町道の路肩補強ができないか
松島 啓	26ページ	1. 急げ!! 豪雨災害への対策 2. 今後はどうする 協働のまちづくり
小林 達夫	27ページ	1. 安全に帰宅できる通学路に変更を

町政を問う



人口対策には結婚推進を

質問

結婚相談員などの
設置は考えていない

答弁

問

結婚の勧めは、人口対策、地域づくりの基本と考える。

町内に未婚者も多いが、現状把握はできているか。

美咲流結婚推進事業の成果と今後の方針は。

また、結婚相談員、推進員を設置する考えはないか。

答

定本町長

未婚者の把握はしていない。

国勢調査では、20歳から49歳までの未婚率は11・6%から19・2%に上昇しており、35歳以上で著しく増えている結果である。

国の人口問題研究所の調査では、男性9・4%、女性6・8%が「結婚しない」と答えている。

現在は、結婚観が変化し、多様化している。個人情報保護法もあり、結婚相談員、推進員の設置は考えていない。

答

長 畑尾まちづくり課

町の婚活事業として、23年度から親を対象とした勉強会や独身者の婚活合宿、26年度から婚活サークルが

(あい)で7人の会員が交流し楽しんでいる。25年度には、スポーツ婚活を実施し、男女約80人が参加、交流した。この婚活を町として



すばらしい出会いの場にしてネ (婚活パーティー)

問

どうなった
新エネルギー

福島の原発事故から新エネルギーへの関心が高まっている。

本町でも23～32年度の新エネルギービジョンを策定、詳細な資料で取り組み方と推進委員会の設置を計画している。

現状と今後の進め方は。

答

長 畑尾まちづくり課

※スマートコミュニティ検討委員会を基に推進委員会設置の予定であった。

答

定本町長

新エネルギービジョンの調査報告の段階で町として新エネルギーの活用は、財政的に困難との意見で推進委員会は設置していない。適切な事業主体があれば、町として支援する。

候補地をあげ、公募したが応募がなく、個々で対応している。

新エネルギーの振興開発には、信頼できる事業主体が必要である。現在、問い合わせの中に信頼できるものもあり、具体化される中で、新エネルギー導入推進委員会を設置しても遅くないと考える。

※「スマートコミュニティ」：生活の質を高めながら、健全な経済活動を促し、環境負荷を抑えながら成長を続ける都市の姿。

GPS発信機で見守り システムの確立を

携帯電話のサービスを 活用されたい



問

全国の地方自治体では、高齢者の命を守り、その家族を支援するために「徘徊高齢者家族支援事業」「徘徊高齢者位置探索サービス事業」など開始している。

民間企業との連携を図り、GPS発信機を活用した見守りシステム確立は重要と思われるが、本町として取り組みは可能か。

答

福田福祉事務所長 平成14年頃旧柵

原町で試行的に取り入れたことがあるが、機器の携帯が難しかった。

その後、旧久米署時代に久米郡防犯連合会がGPS機能を持つ機器を3台契約し、一般に貸し出した経過もあるが、現在は行っていない。

以前に比べ、携帯電話を所有する高齢者も増え、ほとんどのGPS機能がある。

GPS機能搭載の携帯電話による位置検索システムを活用してほしい。

問

独居老人宅に緊急通報装置の設定が行き届いているが、その機能は果たされているか。

答

福田福祉事務所長 中央地域44人、

旭地域42人、柵原地域44人が設置している。

民生委員からの報告で各地域の様子を把握している。

旭地域は非常ボタンを押したら24時間体制のベルセンターにつながり対処するセンター方式。

中央、柵原地域は、協力員方式で、通報が協力員に入り、駆けつけてもらう。今後、全町24時間体制のセンター方式へ向けて努力する。

※GPS：位置情報計測システム

イベントを 重視した 観光振興を

問

先般、鉾山公園整備として応募者110人の中から、新駅舎名が「黄福柵原駅」に決定した。

これを契機に新たな観光振興を図ることはできないか。

11月には全国鉄道保存会の総会および美咲町産業祭「ぼっぼまつり」が柵原地域で開催される。

答

畝本産業課長

7月に販売開始したピザの店にも観光パンフレットを置いており、年内にはみさきネットなどを利用したDVD映像を利用した町内PRを推進したい。

点から線になるような観光ルート作成に努める。

問

産業課の担当職員は、町内の史跡、各所の観光案内ができるよう知識と教養を身につけて対応すべきではないか。

答

畝本産業課長

職員を対象に町内の史跡、名所を見学させ、パンフレットな



ここから始まる夢の旅（黄福柵原駅）

どを利用して周知を図っている。来町者や、電話などでの問い合わせにも全員が対応できるように心がけている。今後、マニュアルなどを作成し、知識の向上にも努める。



若者の発想を まちづくりへ生かせ

活性化につながるものと 期待している

質問

答弁

問

8月16日、岡山県下で初めての催しである「30歳の成人式in美咲」が開催された。

仕事帰りの人や子育て真っ最中の母親も実行委員会に加わり、本町の活性化・発展を願う開催したことが本当に素晴らしいことである。

今後も定着することを期待するが、行政の考えはどうか。

答

定本町長

若い人が安心して働ける環境づくりが必要であり、保育園の充実が重要であると感じた。

若者の発想を町政に生かしてもらえるのではと期待している。

本町の活性化につながればありがたい。

答

岡部副町長

若い力は魅力的で頼もしい。新たに本町に来たいという人が増えるような活動を一



初の実試「30歳の成人式」(柵原文化センター)

緒にしていきたい。本町の将来にとって心強く、今後に期待する。

答

泉教育長

30歳らしい非常に落ち着いた成人式に心から敬意を表したい。国内外を問わず幅広い経験が、落ち着いた人間性の形成に重要で

あろうと感じた。それぞれの地域づくりに大きな力になることを期待する。

答

長 畑尾まちづくり課

同じ地域で生まれ育った者同士の絆を再結成し、地域活性化につなげていくという開催の趣旨は、行政が考え

るまちづくりの方向性と一致していることを強く感じた。

活性化への取り組みに対し、連帯感を持ちたい。

家庭と学校の 役割分担を

問

文部科学省では、「早寝早起き朝ごはん」を提唱しており、岡山県でも「ぱっちり！モグモグ」キャンペーンを行っている。

脳を活性化させるためにはブドウ糖が必要不可欠である。

家庭の役割として朝ごはんの大切さを理解してもらい、習慣づけるべきと考えるが、どうか。

答

木谷教育総務課長

ブドウ糖の補給は、脳の活性化、集中力や記憶力を高める効果がある。

学校、家庭、地域が連携して規則正しい生

活リズムの推進に力を入れていく。

問

4月実施の県内公立中学校1年生を対象にした岡山県学力テストで、本町がトップになった要因が考えられるか。

答

泉教育長

学力向上連絡協議会での協議、学校でのしっかりと授業づくり、みさき子テレビ教室、教諭の研修など積み上げた結果だと考える。

水泳指導の 成果は

問

水泳インストラクター派遣の成果は。

答

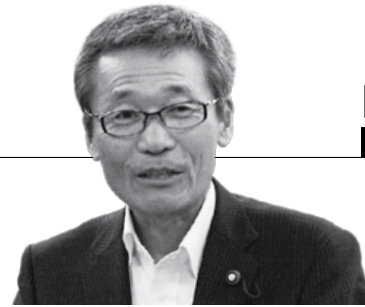
泉教育長

標準記録を突破した人数が増え、泳力向上につながっていると報告を受けた。

来年度は、3、4年生から実施したい。

子どもたちへの 防犯対策は

適切な場所に 防犯カメラを新設する



問

本年7月、倉敷市において学校から帰宅中の小学5年生の女子児童が誘拐され5日間監禁される事件が起きた。

今日までのこの事件を受けて各地で防犯対策の強化が図られている。
①本町では、保育園、小学校、中学校の防犯対策を現在どのようなように行っているのか。
②園外、校外での防犯対策は。

また、新たな対策はあるか。
③犯罪抑止策の一助として防犯カメラの設置が必要と考える。
また、県では26年度より防犯カメラの設置補助制度を創設し運用しているが、町に補助制度がないため、自治会などが設置する場合も補助金を受けられない状況にある。
それぞれ、今後の対応は。

答

稲谷こども課長

①町内4保育園は不審者が侵入した際、ボタンを押すだけで警察に直接通報ができ、緊急出動する仕組みになっている。
②園外保育では、保育士が十分注意を払い、安全を確保しながら実施している。
現在、少なくとも毎月1回の避難訓練と年1回の防犯訓練を実施している。
今後は、警察の指導



子どもたちの安全を見守ります

でより効果のある訓練を行っていく。

③防犯カメラの設置状況は、旭保育園を除いた3園については、防犯カメラを設置し、不審者の侵入対策をしている。

旭保育園については、も、本定例会に補正予算を提出し、設置に向けて取り組んでいる。

答

木谷教育総務課長

①各小中学校については、毎年防災訓練と防犯訓練を実施し

ている。

②郊外では、保護者、地域の方々による見守り隊、青色パトロールによる犯罪抑止対策を行っている。

また、小学校低学年から防犯に対する基礎知識の教育を行い、犯罪に巻き込まれないように注意を促している。

答

長 畑尾まちづくり課

③安心・安全なまちづくりの観点から県の制度を活用し、適切な場所に防犯カメラを新設するため現在設置場所の選定など準備を進めている。

また、自治会などの設置に対しても、県の制度が活用できるように現在準備を進めている。

問

自らが犯罪者にならないための規範意識の向上に対する指導はどのように進めているのか。

答

泉教育長

校内で防犯訓練を行うと同時に外部からも様々な方をお願いして指導している。

応援も重ねながら規範意識並びに防犯意識の向上に努めたい。

有害鳥獣から 住環境を守るた めの補助制度を

問

鳥獣による被害が農作物だけではなく、道路、墓地、住宅などにも及んでいる。

定住促進の面からも農作物以外の部分に対しても補助金制度を検討すべきではないか。

答

畝本産業課長

国の鳥獣被害防止総合支援事業に取り組めることとなった。資材提供をし、地元で設置をお願いする。

広範囲に全体を囲む柵であり、効果がある。

この事業を推進し、被害の防止対策に努めたい。



災害が起きる前に 道路管理を

質問

来年度から 前向きに予算を組む

答弁

問

町民の大事な財産でもある町有林

町民の財産を 有効に活用せよ

最近の異常気象のため各地で災害が起きている。本町は災害が少なく良い町だと感じているが、災害はいつ起こるかわからない。各地区で高齢化が進み、草刈り、溝などの清掃管理が難しい状況である。落ち葉などがたまり思いもかけない洪水が発生することも懸念される。旭地域に1人配置されている道路維持作業員を増員し、一定の時期だけでも町に作業をお願いできないか。

答

定本町長

来年度から、作業員を増員するなど前向きに道路維持に関する予算を組んでいきたい。

問

最近の異常気象のため各地で災害が起きている。本町は災害が少なく良い町だと感じているが、災害はいつ起こるかわからない。各地区で高齢化が進み、草刈り、溝などの清掃管理が難しい状況である。落ち葉などがたまり思いもかけない洪水が発生することも懸念される。旭地域に1人配置されている道路維持作業員を増員し、一定の時期だけでも町に作業をお願いできないか。

の現状と将来についてどう考えるか。

①場所、面積、天然林と人工植林の割合と樹種、樹齢は。

②具体的な管理方法は。

③財産価値をどう考えるか。

④天然林についてどう考えるか。

⑤町有林の将来像は。

⑥町民の財産がこのままで良いか。

⑦山林関係の担当課は。

⑧町は山林の寄附を受け付けるか。

答

定本町長

① ICTを活用し、状況を調べたい。

② 18年度に一部町有林の伐採、間伐事業を行ったが、その後管理などは行っていない。

③ 時価や将来性を十分調べ報告する。

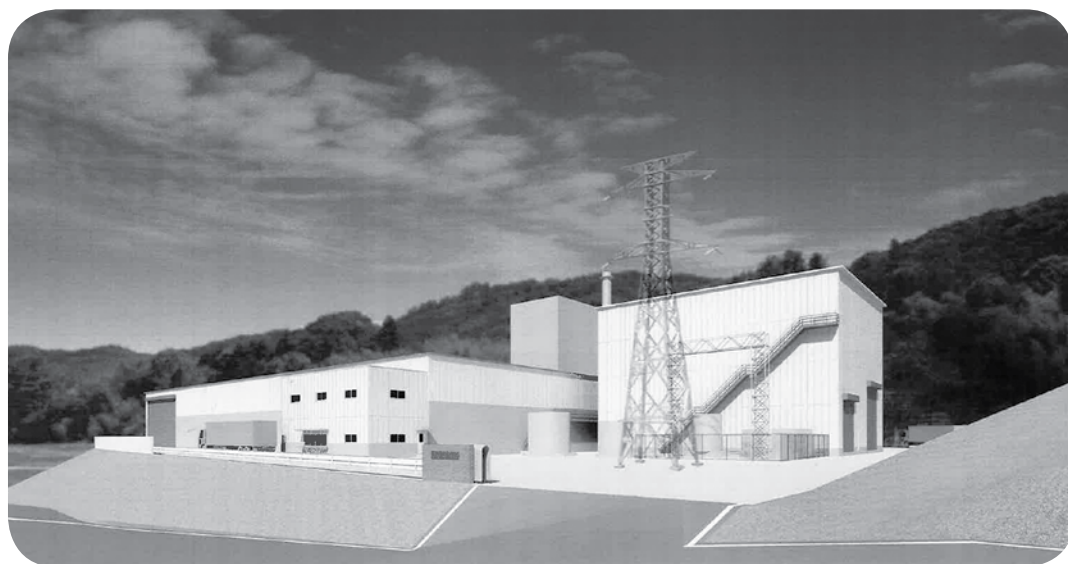
ある程度の費用を捻出するような活用方法も考えたい。

④ 天然林、普通雑林、雑山の中で、雑山部分については、真庭市が

本格的に木質バイオマスで電気を起こすことを検討している。本町の参加も考えたい。

⑤⑥ 立派な財産を後世に残すためには、長い期間で考えて保全をしていかなければならない。

⑦ 山自体は普通財産であり、まちづくり課が管理する。



期待される真庭バイオマス発電株式会社の発電所完成予想図
(提供：銘建工業株式会社)

本格的に木質バイオマスで電気を起こすことを検討している。本町の参加も考えたい。

⑤⑥ 立派な財産を後世に残すためには、長い期間で考えて保全をしていかなければならない。

⑦ 山自体は普通財産であり、まちづくり課が管理する。

問

※2 バイオマス

どの活用方法について、雇用確保ができるのであれば積極的に取り組んでどうか。

スマートコミュニティ推進委員会を立ち上げる予定は。

答

定本町長

バイオマスについては、相当な費用がかかり十分な検討が必要である。

推進委員会は、財政的な問題もあり、立ち上げる予定はない。

※1 「ICT」：情報通信技術。総務省が用いる用語。

※2 「バイオマス」：再生可能な生物由来の有機性資源。(化石資源を除く)

定住促進への 補助金の見直しを

厳しい財政状況の 中では難しい



問

26年後には52
3の自治体が人口
1万人を切ると言わ
れている。

本町も26年後には1
万2,847人と予測
されている。

人口減少対策として
分譲地の販売を行っ
た。第1期40区画、第
2期13区画が完売、第
3期も計画中と聞く。

町の分譲地を購入し
た場合「5千円×坪数
の補助金」「5年間の固
定資産税に対する補
助」などあるが、私有
地に建てた場合「3年
間の新築住宅部分に係
る固定資産税補助」で
ある。

分譲地と私有地を平
等にできないか。

答

煙尾まちづくり課
長

町内定住者を促進す
る目的で美咲町定住促
進住宅新築等補助金を
制定している。

過去3年平均では分
譲地以外への新築は、



おじいちゃん・おばあちゃんが隣でとても助かってます

年間約16件である。

町営分譲地の制度に
当てはめると約1,2
00万円の費用が必要
となる。また、補助金
を2年間延長すれば年
間約300万円必要で
ある。

今後さらに厳しくな

問

Ｉターンで空き
家を購入した人に
改修費の補助を考えて
はどうか。

答

煙尾まちづくり課
長

Ｉターン促進には有

効な制度ではあるが、
厳しさを増す財政状況
の中では難しい。

敬老記念事業の 見直しを

問

敬老のお祝いと
して商品券「かけ
はし」を郵送してい
るが、使いつらいと
の声もある。

敬老会の催しをする
地域も増えている。

自治会と相談し、お
祝いを手渡しできな
いか。

また、地域の事業に
転換できないか。

答

定本町長
商品券について

は、以前から質問があ
るが、前年度と同じ形
態を続けているのが実
情。

個人情報保護法があ
り、各自治会長に名簿
を渡すことはできない。
各地区で敬老会を開
くには、輸送や施設入
所の方をどうするか
ど問題がある。

小中学校統廃合 の可能性は

問

国が小中学校の
統廃合に関する指
針を60年ぶりに見直
し、再編による規模拡
大を積極的に後押しす
る方針を固めた。

必要な子どもの人数
や学級数を維持できな
い学校が増えている。
統廃合するかどう
かは市町村の判断とあ
るが、本町の考えは。

答

泉教育長
統廃合にはメリ
ット、デメリット両面
がある。

現在、町内の小中学
校の様子を見ても、1
クラスで運営ができて
おり、5年後もその状
況は変わらない。
少人数学級には一人
一人に目が届く利点
があり、いろいろな制
約もあるが現行の体制
で維持していきたい。



ピオーネの 今後の販売促進策は 海外でブランド力をつけ 増収を目指す

質問

答弁

問

①昨年、美咲町特産品のニューピオーネを香港でPRしたが、成果は。

②今年は、シンガポールで販売促進をということだが、生産者に行きの話がなかったと聞くがどうか。

③また、生産者へのメリットは。

答 畝本産業課長

①香港で約1ト販売した。香港は検疫が容易で富裕層が多い、大手商社のネットワークが有効に使える利点があった。

②今年は、JAグループとの競合により、高規格のブドウが香港では販売できない。日本からの輸出も少なく、販売単価が香港より高額であることからピオーネの市場開拓が期待できるシンガポールを選択した。

生産者の参加については各部長を通して諮っている。

③日本の市場価格よりも高額な販売で、JAを通じて生産者へお返ししている。また、市場手数料が不要のため経費軽減になる。

また、今後の販売促進計画は。

答 定本町長

海外での高い評判は大きなブランド力になり、増収を見込むことができる。

輸出先に応じた好まれるブドウを輸出し、評判を高めていきたい。

問

JAへ出荷しない個人でも注文が多く生産が追いつかない。

答 畝本産業課長

中央地域は大阪市場、東京市場に、棚原地域は三原市場にブドウを流している。生産量が足りない場合、お互いに選果場から融通し合い販売に努めている。生産量が足りないという情報は入っていない。

答

定本町長

産地間競争が激しくなっており、産地間の中で評判が良いブドウを売るようにプレミアをつけていく。

そのため海外でも評判の「美咲ブドウ」という名前をつくりたい。

**難しく危険な
駆除活動に
補助金を**

問

岡山県では、カワウの被害が約5千万円で、イノシシ、シカに次ぐ被害額とな

っている。

銃器での駆除には周囲への危険も伴い、大変難しいのが現状である。

カワウの駆除に対して補助金は出せないか。

答 定本町長

補助金よりも近隣町村の連携、共同作業が必要である。

問

猟期以外は地元しか駆除できない。他市町村には入れず、町境が1番のネットワークだ。

各市町村を越えてでも駆除ができるように県へ働きかけができないか。

答 定本町長

それぞれの区域を越えることは難しいと聞く。

行政ばかりでなく、猟友会皆さんの同意が必要であり、県へも猟友会から働きかけをお願いする。



海外でブランド力が高まる美咲ブドウ

町の施策は第二次振興 計画を根拠とせよ

過疎計画などで 具体化している



問

美咲町第二次振興計画は、町の行政施策の根拠とすべきである。

また、第一次振興計画より住民意識調査結果が悪化した次の3項目

①高齢者が暮らしやすい環境か

②公共交通機関の利便性は満足か

③農林水産業は元気か

については、真剣に要因分析と早急な対応が必要ではないか。

答

定本町長

第二次振興計画を根拠とした具体的な施策は過疎計画などで明示して実施している。

また、5年後には見直していく。

答

桑元保険・年金課長

①要支援者や一般高齢者が生活しやすいよう多様な集いの場、多様な支え合いの補いができる社会をつくるように一層取り組んでいく。

答

遠藤情報交通課長
②意識調査結果は地域別に大きな差がある。

黄福タクシー事業の全町実施などの状況を見ながら対応していく。

答

畝本産業課長

③農業公社による受託拡大や集落営農組織の育成で高齢化・担い手不足に対応したい。

さらに、ピオーネなどの特産品の推進やJAと連携し、売れる米づくりを推進し魅力ある農業の確立を目指す。

老朽危険家屋の 撤去に前向きな 対応を

問

解体撤去に40万円補助金制度が導入されたが、まだ活用されていない。

また、解体撤去すれば住宅用地の固定資産税の軽減措置が適用されなくなるという現行制度が危険家屋撤去の



大切に再利用してね (バンガロー)

支障になっていくとの指摘がある。

居住が不可能な危険家屋用地を住宅用地とは認めない解釈はできないか。

答

畑尾まちづくり課長

補助金制度は26年7月1日から施行されたばかりであり、すでに1件相談を受けている。

答

鳥越税務課長
住宅用地の認定

については、課税標準の特例措置の認定要件に照らして対応したい。

旧柵原パレスの バンガローの 処理手続きは

問

バンガローは10棟まだ使用可能であるが、搬出などに多額の経費が必要ことから経済価値はないかもしれない。

そのまま放置するよりも、早期に処分して跡地を有効利用すべきである。

建物の処理手続きはどうか。

答

定本町長
解体処分には多額の費用が必要となる。

町民を対象に公募する予定であり、10月の広報で案内する予定である。

有効に活用していたきたいと考えている。



財政を圧迫しない 特別会計事業を

質問

町民の恩恵を重視した 政策を打ち出す

答弁

問

合併記念事業として全町に光ファイバーを巡らした「みさきネット」が始まり、旧3町の一体感が保たれるのではと大きな期待をしていた。

一般会計からの繰り入れは年々増加しているが、加入率は伸びていないようだ。

今後の加入率について、予測しているか。

普段あまり使われていない防災チャンネルがあるが、今後どう考えるか。

また、4Kテレビとは。

答

遠藤情報交通課長 加入は伸び悩んでいるのが現状である。

テレビについては、自宅にアンテナを上げることで視聴可能な世帯や共聴組合に加入している世帯を除くと、

大体普及していることが原因と考えられる。

インターネットの接続率を上げる方向でP



加入率増加が求められるみさきネット

問

Rしていききたい。防災チャンネルは防災の関係で設置しており、いつでも視聴できる。

4Kテレビとは、従来のフルハイビジョンと比較して約4倍の解像度があるテレビである。

現在、約6割の加入で、一般会計からの繰り入れが続く中、将来の大きな負担が懸念され、改革の必要がある。

4Kテレビ時代になった場合、現在の機器を入れ替える必要性はないか。

答

遠藤情報交通課長 24年度と25年度を比較すると、繰入金

は約4千万円増額している。ネットワーク機器の更新、「うたのしも団地」のケーブル敷設、断線による復旧工事などが理由としてあげられる。

今後、相当な金額が予想される機器の入れ替えもあり、維持管理費用は増加していく見込みである。

4Kテレビに対応するカメラを購入すれば、現在、購入予定価格の倍以上の費用がかかる。

問

現在、契約している委託先を再検討する考えは。

答

遠藤情報交通課長 本年度で契約が終了するが、より良い方法を検討していく。

問

現行の簡易水道特別会計が29年度から地方公営企業へ移行する。

移行に向けての取り組みは。

答

山上下水道課長 水道施設の合理的かつ適正な管理、施設の統廃合、施設の延命、有収率の向上、職員の意識改革を行い、さらなる経営努力で支出の削減を目指したい。

水道料金については、独立採算の原則で料金設定を行うべきだが、町の政策など考慮に入れ、近隣市町村の料金体系を注視しながら設定したい。

問

独立採算で運営できるように体系づくりが望ましいが、どうか。

答

定本町長 簡易水道会計で施設の改修を行うと補助金が出るので、移行までに施設改修をしたい。

ほぼ全町民が使う水であるので、平等性を政策的な柱とし、取り組んでいきたい。

田舎暮らし体験で 定住促進を

お試し住宅の成果に 期待している



問 移住希望者の田舎暮らし体験の状況はどうか。

答 畑尾まちづくり課

移住定住事業の一環として、7月にお試し暮らし住宅を整備した。11月までに、関東方面から5件、関西方面から3件、他1件の予約がある。

利用者に学校や、空き家の登録物件を見学してもらい、地域住民との交流も有意義だとの意見も頂いている。

問 危険家屋の除去、空き店舗改修事業の進捗状況はどうか。

答 畑尾まちづくり課

老朽危険家屋の通報が13件ある。

現在、中央地域で美咲町老朽危険家屋除去支援事業補助金の活用

の申し出がある。空き店舗等活用事業補助金については中央

地域で1件、営業の計画がある方がおられる。両制度の開始から、まだ2カ月なので経過を見ていきたい。

答 定本町長

持ち主が確定できない空き家がネックになっている。空き家管理に関して、国の法律も変わってきており、相手方に厳しく対処していけるのではと考えている。今後、その点も踏まえながら研究していく。

問 空き家の活用を再度、所有者に周知する必要がある。今後、町としての意気込み、取り組みは。

答 定本町長

活性化センターへ空き家の提供がないため、各自治会長に再度お願いしたい。

問 介護の不安解消に策を講じよ

介護施設の入所待ちの状況に何か

対策を講じるべきではないか。

答 桑元保険・年金課

本町では、あさひが丘、白寿荘、吉井川荘の3施設が法人や一部事務組合で運営されている。ベッド数は3施設で合計175床ある。

約430人の待機者を受け付けている。

待機者数には、複数の施設への申し込み、安心の為に申し込む件数も含まれている。

27年度から、法改正



長寿の話題に花が咲く

また、施設を充実すれば雇用拡大にもつながる。

国の支援を得て介護の不安を解消できないか。

答 定本町長

現状を変えるのは難しい状況だ。それぞれの地域がどうやってケアしていくか、社会福祉協議会と一緒に話をしてもらっている。

それを吸い上げて、介護保険、地域ケアシステムを構築していく。ケアには医療、住まい、見回りと予防が一番である。

問 活性化も兼ねて総合的な取り組みの考えは。

答 定本町長

地域の人が分担して地域を見守る形に変わっていく。このシステムは機能しない。より現実的なケアシステムを作っていく。

問 施設を充実すれば町の負担が増え、介護費、個人の負担も上がっていくと聞いている。

一つの町村だけでは維持できない運営状態である。

条例制定で安全な 道路を維持せよ

質問

法律の範囲内で対応する

答弁



問

町道路線の維持管理には多額な予算が必要である。特に旭地域では路線管理に地域の力が必要である。

①現在、道路維持作業員を1人雇用しているが、増員の考えはあるか。

②個人所有の木が道路にかかり大変危険な箇所が各所に見られる。無許可で切れないため、周辺住民が対応に困っている。

基準をつくり条例制定により、対応できないか。

③伐採した支障木を真庭市が取り組んでいる木質バイオマスに利用はできないか。

答 定本町長

①来年度から中央、柵原地域の地理に精通する人を増員する考えである。

答 矢木建設課長

②民法などの法令があり、所有者に伐採を依頼したり、所有者

問

旭地域、柵原地域での交通安全上危険な道路の箇所はないか。

条例化に向けた住民に示せるものをつくる考えは。

答 國宗柵原総合支所産業建設課長

支障木が個人所有の土地から出ている。倒木については、職員な



皆様によりわかりやすい放送を目指します

どで伐採するなど通行上安全な対応はとっている。

答 牧野旭総合支所産業建設課長補佐

行政相談がよくある。職員でできるところは、対応している。

広範囲な箇所については業者委託も含めて検討が必要。

答 矢木建設課長

法律の範囲を超えて条例制定はできない。町から所有者に勧告していくことになる。

問 雑木や雑草などについて各自治会

などに連絡し、各自治会が把握できるようにできないか。

答 定本町長

自治会へもお願いする。

**みさきネットの
さらなる
有効活用を**

問 告知放送を職員に担当させている

が、基準と目的は。

総合的な指導はしているか。

答 遠藤情報交通課長

基準は特に設けていない。職員誰でも告知放送ができることが目的。

録音時に、みさきネットの職員が指示を出したり、アナウンスー研修も実施している。

問 町外に移転した人の葬儀を町内の喪主が出す場合、告知放送でお知らせできないか。

また、みさきテレビのdボタンで戸籍の動きを流すことはできないか。

答 遠藤情報交通課長

町外の場合有料で喪主からのご案内という形で取り入れてはと考えている。

戸籍の動きについては、常用漢字外の文字の表記について課題があるが、前向きに考えていく。

速やかな 所有権移転登記を

答弁

早急にはできないが 取り組む必要はある



問

スクールバスの運行経路の急なカーブに土砂が放置されており、地元から撤去の要望があつたにも関わらず、1年以上も放置されていた。

町道として認定されている道路管理は、町の責任ではないか。

答

森廣柵原総合支所長

公衆用道路なので、地元が警察に連絡し、交通課から家族へ撤去を依頼したようだ。

問

私から町へ直接撤去依頼したが、町道には認定しているが、所有権移転ができないため、町として対応できないとの回答であつた。

道路法では、道路として認定した場合、私権は行使できないことと明記されている。にも関わらず、なぜ1年以上も対応できなかったのか。こうしたことの解消



1年以上放置されていた土砂

答

定本町長

のためにも町が購入している土地については、早急に所有権移転登記を実施すべきでは。法律に違反していれば警察に届け、警察に処理してもらうのが望ましい。

問

町事業における予定価格の事前公表

予定価格の 事前公表を

土地移転登記については費用がかかる。早急にはできないが、やる気は十分にある。

答

岡部副町長

予定価格は、事前公表すると、談合が容易に行われる可能性などもあり、事後公表のままでいきたい。

問

事前公表が談合につながると思えない。

最低制限価格について、仮に設計額が10億円の場合、その日のシステム次第で4千万円も高い額で落札することもある。4千万円もの町費の無駄な出費になる。

答

岡部副町長

範囲の設定については、過去の入札実績や県内の自治体の算定方法も参考にしているが、今後も研究して

いきたい。

積極的な 行政運営を

問

国が地方分権改革に関する提案募集したが、本町は提案したか。

答

畑尾まちづくり課長

応募していない。

問

事業を実施する上で法律に縛られ、事業がスムーズにいかなかった事例も多くなると聞く。

答

岡部副町長

大変残念であり、今後、積極的に考えたい。

答

定本町長

権限委譲、事務委託についてなど、議員からも提案してほしい。



新町建設計画の 検証は行うのか

質問

検証した上で 5年間延長させる

答弁

問 今から10年前、久米郡地域合併協議会の協議が終了し、久米郡地域新町建設計画が策定された。

計画期間は26年度末で終了する予定だが、先般国において合併特例債延長法が成立したことに伴い、全国の合併市町では計画の5年間延長を決定している。本町ではどう対処するのか。

答 定本町長 久米郡地域合併協議会の理念が美咲町に引き継がれる基本となった新町建設計画については、合併特例債の活用も視野に入れながら5年間延長させる予定で作業を進める。

問 計画を延長する場合には期間の変更だけに留めるのか。
○幼稚園と保育園の一体化の検討
○放課後児童クラブの充実
○子育て支援住宅の整備

備、町営住宅の計画的な建て替え
○ダムあなの駅・坑道あなの駅の整備
など実現困難な予定事業は見直しても良いのではないかと。

○特別職や議員数の減少により10年間で46億2,000万円の経費削減は本当にできたのか

○人口は減少しているが、世帯数は逆に増加していることの原因究明は

答 定本町長 など10年間の検証作業は必ず行われなければならない。

問 指摘を受けたことも含めて総合的に検証を行い、今後5年間の計画を立てていきたい。

答 定本町長 今年度で予定されている「町政報告会」で新町建設計画の検証結果を報告するつもりはあるか。

答 定本町長 町政報告会の具体的な内容は、まだ決めている。

集落維持に 町道の路肩補強 ができないか

問 岡山県美作県民局では、県道の維持修繕を行う際に、道路の路肩にコンクリートを敷設させる路肩補強を実施している。

これを行うことで将来にわたって除草作業の委託料を軽減させることができるようだ。同じ考え方で町道の路肩補強を行うことに



「草刈りがちいたあ楽になるかもしれんいう」

よって、集落維持の一助になると思われるが町の考えはどうか。

答 矢木建設課長 町内の県道について、県に依頼して昨年「やまなみ街道」の路肩補強を進めている。

町道については、道路改良工事を実施する時に路肩補強も同時に施工する形を整えている。

問 今後、主要な町道について路肩補強を実施する予定で県に事業要望を行っており、27年度、30年度までの4年間で進める予定である。

答 定本町長 事業実施に際しては雨水の処理を行う排水路も含めて整備することが望ましい。

問 さまざまな状況を考慮して実施していく。

あらゆる未然防止策を進めていく



問

今夏は、台風などの影響で、記録的な豪雨となり全国各地で多大な被害をもたらした。

また、8月20日未明には、隣接の広島県で局地的豪雨による土砂崩れが相次ぎ、多くの犠牲者が出るなど甚大な被害に見舞われた。

本町においても、近年豪雨による土砂災害が増えており、早急な対策が必要である。

県内の土砂災害危険箇所は、約1万2千カ所と言われているが、本町の現状は。

さらに、危険箇所に対する未然防止策（ハード、ソフト面）、避難体制の充実など、どのように考えているのか。

答

矢木建設課長

本町では、土石流危険箇所が207カ所、地すべり危険箇所が7カ所、急傾斜地崩壊危険箇所が316カ所で合計530カ所



命を守る砂防工事（栃原地内）

ある。

未然防止策としては、県の砂防工事を要望している。28年度中に町内で5カ所予定しており、現在1カ所で工事を行っている。

答

難波総務課長

防災計画の改定に伴い、新たな防災マップを作成中である。危険地域に避難場所がある所があり、自治会長を通じて確認、見

直し、選定中である。

問

定本町長

現在、町内の自主防災組織率が約78%であり、100%になるよう啓発していく。

問

砂防工事の対象でない地域、危険箇所には、町独自の未然防止策として、がけ地対策工事を基金を創設してでも行うべきではないか。

答

定本町長

近隣市町村と比較し、検討したい。

今後はどうする

協働のまちづくり

問

美咲町が誕生して27年3月で10周年を迎える。

合併以来、本町では自治会組織を確立し、協働のまちづくりを進めてきた。

その成果と、今後の課題は。

また、来年度以降に向けて協働のまちづく

り事業交付金の見直しなど自治会長協議会との話は進んでいるのか。

さらに、まちづくりを進めていく中で、新施策は考えているのか。

答

定本町長

ふれあいと活性化が第一の理念で、事業を進め、それぞれの地域で成果が出たと感じている。

今後は、より地域に根づいた事業となるよう新たな提案型の交付金事業を進めていきたい。

現在、自治会長協議会と話を進めている。

答

畑尾まちづくり課長

25年度の自主活動組織実績報告会を行った。

それぞれの地域で課題があり、自治会の皆さんと今後の事業について協議している。

集落支援員制度は現在、要綱を策定中である。



安全に帰宅できる 通学路に変更を

質問

手を尽くし万全を期す

答弁

問

榎原中学校から
栗子橋までの通学
路は、日が暮れると薄
気味悪く、不安に思う
生徒や保護者が多い。
最近では、誘拐など子
どもたちが巻き込ま
れ、被害に遭う事件が
増えている。

歩道や街灯の整備が
必要な箇所もあるが、
人通りのある県道側を
通学路にしてはどうか。

答

木谷教育総務課長

県道を通学路に
した場合、県道を2回
横断する必要がある。

また、火田城橋から
上については、街灯が
設置されていない問題
点がある。

現在の通学路周辺に
民家がないたため、合併
後も通学路の防犯灯と
して、自転車置き場か
ら栗子橋間に合計22基
の街灯を設置してい
る。うち11基をLED
に交換した。

警察の指導のもと
に、学校長、保護者と

問

協議したのはいい
つか。

協議をし、交通、防犯
上総合的に判断した上
で1番安全なルートを選
定している。
現状の通学路を継続
利用してほしい。

22基あるということ
だが、実際、日が暮れ
てから歩いてみると、
非常に暗い状況であっ



通学路の安全対策を万全に

た。

生徒を1人で通らせ
て大丈夫かどうか、時
間を作り、実際に1人
で通ってみるべきだと思
うが、どうか。

答

定本町長

街灯を青色防犯
灯から明るいLEDに
交換していきたい。

防犯カメラを設置で
きるかどうか検討し
たい。

新しい通学路の提案
を学校側からしてもら
い検討することから始
めていただきたい。

問

生徒や、保護者
が不安を募らせて
いる。手遅れになつて
はいけないと思うが、
どう考えるか。

答

木谷教育総務課長

校長会で報告
し、具体的意見として
説明する。

学校長と保護者との
協議によるものなの
で、調整をとりたい。

議会改革特別
委員会報告

年内に方向性

年度内に結論

議会改革特別委員

会は、改選直後の25
年6月定例会で、全
議員参加、2年間の
期限で設置した。

目的は①議員定数
②議員報酬に特化し
て議論している。

これまで、2カ月
に1回のペースで開
催。

地方交付税が段階
的に削減される状況
を踏まえ、美咲町民
にとって最善の答え
を出したいと真剣に
議論を進めている。

議会報告会での町
民アンケートや和気
町議会への視察研修
などの結果を参考に
しながら今後、年内
には一定の方向性
を、年度内には結論
を出すべく活発な議
論を進めていく。

町民の皆さんこんにちは

サークル紹介
第20回

若く美しいサロンです



塚角下若美会

●いつ頃から活動していますか●

初回の活動は、平成22年10月ですが、「若美会」と名付けたのは平成23年4月です。

●どんな活動をしていますか●

毎月第1火曜日に開催する料理教室、手芸、おしゃべり会、健康教室、グラウンドゴルフ(有志)、ふるさと祭りなどのイベントに踊りで参加するなどの活動をしています。

●メンバー構成は●

塚角地区下常会の婦人10人で構成しています。

●活動を始めたきっかけは●

主婦も次世代へ仕事を渡して、時間に余裕があり、おしゃべりでもしようとの意見があり開始しました。

●楽しいことは何ですか●

メンバーで集まって話したり、行動できていることが楽しいことです。(有志ではカラオケをすることもあります。)

●これからの活動は●

メンバーが高齢になり、今までの活動が続けられるようにみんなで励まし合いながら頑張っていきたいです。

●議会に一言●

これからもサロンが続けられるようにバックアップをよろしくお願いします。(美咲町には同じようなサロンが多くあります。)

いつまでも楽しく健康を
維持してください。

編集
後記

実りのこの秋は天候に恵まれて水稲は

むろん町特産物も素晴らしい収穫となりました。

今は季節の変わり目、体調管理に十分気をつけたいものです。

議員は、それぞれの地域で活動し、常にあらゆる視点から皆様の尊いご意見をお聴きできたらと願っています。

そんな中、長年の懸案であった県道大戸上中央線新城口のJ・R津山線踏切改良に伴う道路拡幅工事が始まり、27年度中には完成する予定です。

皆さんの熱意が、地域の安全確保策を一步前進させました。

(江原記)

議会広報編集特別委員会

委員長 松田 英二

副委員長 金谷 高子

左居 喜次

片山 剛

延原 正憲

江原 耕司